

[議長総括]

太平洋戦争と枢軸国の戦略 ——ドイツを中心に

加賀谷 貞司

「戦争史研究国際フォーラム」は、防衛研究所において平成14年度から二国間あるいは多国間の比較研究を狙いとして毎年開催し、今年度第9回目を迎えることとなりました。

平成19年度からは、太平洋戦争をメインテーマとして、「太平洋戦争の新視点」（19年度）、「太平洋戦争—連合国の対日戦略—」（20年度）、「太平洋戦争とその戦略」（21年度）というように、太平洋戦争を、従来の作戦・戦闘のレベルではなく、国家戦略あるいは「戦争指導」レベルを焦点として実施してきたところです。

そして、本年度は「太平洋戦争と枢軸国の戦略—ドイツを中心に—」とテーマを設定いたしました。

その趣旨につきましては、太平洋戦争が、従来米国や英国、そして中国といった連合国側の議論が多く、日本ではあまり取り上げられることのなかったドイツとイタリア、さらにはソ連の戦略について考える良い機会になればと思います。

また、本テーマについては、“日独の同盟”という政治レベルでの研究会等が多く実施されたことがあると思いますが、「戦争指導」レベルにおいて議論されることはなかったのではないのでしょうか。

そして、“ドイツを中心”としましたのは、第2次世界大戦のまさに中心国であり、欧州戦場の主役としてのドイツが、太平洋戦争に先んじて欧州戦争を戦い、日本は、そのドイツの影響を大いに受けながら太平洋戦争に突入していった事実があります。

このように、第2次世界大戦や三国同盟の日本に及ぼした様々な影響が、具体的には何であったのか、そして日本はどのような選択をしていったのかについて明らかになるのではないかと期待しております。

本日は三国同盟のもう一方の当事国であるイタリアの研究者、さらには、まぼろしの四カ国同盟の相手国であるロシア人研究者を含む、国外から4名（クレフェルト博士は不参加）、国内から防衛研究所戦史部研究者を含む7名の、計11名の研究者がそれぞれの立場から枢軸国とソ連が第2次世界大戦をいかに戦おうとし、そして戦ったのかについて考察を深めてまいりたいと思います。

本フォーラムの概要は、次のとおりです。

最初に三宅正樹名誉教授による「基調講演」は、「日独伊三国同盟とユーラシア大陸ブロック構想」と題して行なわれた。講演の中で三宅教授は、独ソ不可侵条約調印から独ソ戦開始までの日本外交混乱の要因は、ドイツ内に二つの外交路線、すなわちヒトラーの親英反ソ路線とリッベントロップの反英親ソ路線が同時に存在していたことにあると指摘された。独ソ不可侵条約の調印はリッベントロップ路線の成果であり、独ソ開戦はヒトラー路線の結果であった。リッベントロップ路線が頂点を迎えるのは、1939年9月に独ソ間に友好条約が調印された時であり、1940年11月のベルリン会談は、リッベントロップ路線で開催された独ソ関係改善の最後の機会であった。しかし、スターリンの回答にあった日ソ独伊四国連合加盟へのソ連側の条件は、到底ヒトラーの受け入れるところとならず、対ソ作戦（バルバロッサ作戦）の開始が決定された。日ソ独伊のユーラシア大陸ブロック構想に執着したリッベントロップも、独裁者ヒトラーの対ソ戦開始決定の前には無力であり、そして、この間のドイツ外交の二重性と二つの路線の転換を看破できなかった松岡外相は、1941年4月、モスクワで日ソ中立条約を調印することになる。ヒトラーの親英反ソ路線とリッベントロップの反英親ソ路線に翻弄された日本外交の軌跡が、三宅教授の講演によって明らかにされた。

引き続き、第1セッションでは、「ドイツの戦争と日本」に焦点を当てた2名の研究者の発表とそれに対するコメントがなされた。

最初に、ゲルハルト・ヒルシュヘルト教授が、「ヒトラーの戦争目的」と題して発表した。ヒルシュヘルト教授の発表は、ヨーロッパ全土、特に東方における過激な植民政策へとドイツの政治指導者が邁進する過程と、ドイツの戦争目的にとって必要かつ根本的な部分であった「新秩序」概念の結果について考察したものであった。その中で、ドイツの戦争目的を、屈辱的な第一次世界大戦の結果の回復、すなわちヴェルサイユ体制の打破という短期的な目標と、ヨーロッパの征服、特に東方におけるヒトラー自身の過激な意図とは区別すべきであるとの指摘がなされた。そして前者、すなわちヴェルサイユ条約を破棄し、中央ヨーロッパに「ドイツ帝国」を再建するという計画に関しては、手段をめぐって対立はあったものの、ドイツの政治エリートは一致していた。一方、東方における「生存圏」に対するヒトラーの野望は、誇大妄想的な帝国主義的計画と幼稚かつ残忍な人種主義によって彩られていたが、明確な構想も、その具体化に必要な人材も欠けていた。さらに、ヒトラーの態度も、曖昧、無関心かつ優柔不断であり、将来のヨーロッパに関する政治的な構想も統一的な統治組織もなかったため、「新秩序」に関する完全かつ包括的な公的プログラムも策定されなかった。

その結果、いくつもの案が乱立したが、いずれも目新しいものでも秩序立ったものでもなく、未熟な形の植民地主義の原則に過ぎず、ドイツの占領地に対する経済政策は、

「収奪」と「没収」の2語に集約できる。すなわち、ドイツの東方における占領政策は、本質的には、統治機構の空白に乗じてハインリッヒ・ヒムラーの機関をはじめ無数の新たな組織が誕生・競合する中、各々過激さを増していき、最終的には無制限の野蛮さ、無秩序と向こう見ずさによって、利用し得る経済的・人的資源の最大限の収奪・搾取に終わったと、ヒルシュヘルト教授は結論づけた。

次に、田嶋信雄教授による「日本から見たドイツの戦争」と題する発表がなされた。田嶋教授は、1943年初頭のスターリングラードでのドイツ軍の敗北以降、日本の政府や軍部がドイツの軍事力や国内統合力などの総合国力をいかに評価し、政策決定を行っていったかを分析、独ソ戦の本質を理解し得なかったという日本の対独認識の問題点を指摘した。そして、日本が提示した「イタリアなきユーラシア大陸ブロック構想」は、独ソ戦をイデオロギー的・人種的絶滅戦争と位置づけて戦うヒトラーには、まったく考慮の余地がなかったものであり、他方、日本は独ソ戦が「絶滅戦争」という「世界観戦争」であることを理解できなかったがために、戦争中終始一貫して、ドイツ側の冷淡な対応にもかかわらず、独ソ和平を模索したと指摘した。さらに発表では、ソ連は早期に参戦しないであろうという、日本側のスターリンに対する幻想と、ソ連の参戦によりそれが裏切られ終戦を迎える過程が描写された。

この2名の発表に対して、庄司潤一郎首席研究官から、次のようなコメントがなされた。最初にヒルシュヘルト教授に対して、ドイツと日本は「現状打破」という点で共通する面があったが、ドイツにあった人種イデオロギー的側面は日本にはなく、したがって人種イデオロギーの生き残りをかけた「絶滅戦争」たる独ソ戦の本質を日本は理解できなかったとするコメントがなされた。また日本の指導者は、多くのアジアの民族主義者を支持しようと意図したが、一方ドイツには、「アジア人のアジア」といった日本のスローガンに該当する思想はなかったことに言及して、昭和10年代の日本におけるナチス批判の一つは、ナチスの民族主義の狭隘さを指摘し、その問題点を超越・克服した日本の理念との相違を主張するものであったことが述べられた。

また、田嶋教授に対しては、日本の対独認識には「過信」と「不信」といった、相反する側面が存在したとのコメントがなされた。「過信」については、開戦前に決定された戦争終結の指針である「対米英蘭蔣戦争終末促進ニ関スル腹案」において、まずはヨーロッパにおけるドイツの勝利が大前提とされ、他力に依存していたため、ドイツの勝利を信じざるを得なかったという事情が背景にあったとした。一方、対独「不信」に関しては、独ソ不可侵条約、独ソ戦といった外交上の苦い体験のほか、人種的要因も背景として、太平洋戦争開戦前から存在していたことが述べられた。こういった対独「不信」の中、1943年9月参謀本部作戦指導課は、「戦争間極力対ソ戦争惹起ヲ回避ス之カ為已ムヲ得サルニ至ラハ独伊トノ提携ヲ犠牲トセサルヘカラサルコトヲ予期ス」と、対ソ戦

回避のための施策として、独ソ和平ではなく、ドイツの敗北を見通して、ドイツとの関係断絶をも想定していたことが指摘され、ソ連に対する「幻想」と言っているほどの楽観的な見方とは対照的に、日本の対独認識は矛盾に満ちていたとするコメントがなされた。

その後、庄司上席研究官から2名の発表者に対して質問がなされた。最初にヒルシュヘルト教授に対して、ヒトラーの対日政策において、現実的な戦略上の考慮と人種主義イデオロギーの、いずれが勝っていたかという質問がなされた。これに対してヒルシュヘルト教授は、ヒトラーは人種差別主義者ではあったが、現実主義者でもあり、両者の間で揺れ動きながら政策決定が行なわれていたと述べた。次に田嶋教授に対しては、ドイツに対する日本の過剰な信頼はなぜ生まれたのかという質問がなされた。これに対して田嶋教授は、日本陸軍は健軍当初からドイツに鍛えられ、メッケルの遺産が脈々と受け継がれたことから、親独の思いが強いとされた。しかし、20世紀の中国とドイツ、日本とドイツの関係を比較すると、ドイツは圧倒的に中国との関係が深いということが指摘された。

第2セッションでは、「日独伊三国軍事同盟とソ連の対応」に焦点を当てて、4名の研究者の発表とそれに対する2名のコメントがなされた。

最初にヨースト・デュルファー教授が、「ドイツと三国軍事同盟」と題して発表した。デュルファー教授の発表は、日独防共協定の成立から第二次世界大戦の終盤までの時期を対象に、ドイツを中心に、日本、イタリア、ソ連、中国、英国、フランスとの関係や世界各地で展開する戦争の推移を織り交ぜながら、三国同盟について、外交と軍事戦略の観点から、広範かつ網羅的に論じたものであった。この中で、日独間においては、限定的ながら経済面での協力や文化面での影響が見られたものの、三国同盟は軍事面においてはいかなる共通の計画も、戦略の共有ももたらさなかったとした。そして日本とドイツはそれぞれの戦争計画を事前に教えることもせず、別々に戦争を遂行したとし、三国同盟の特色は“cooperation”ではなく、“separation”であったと結論づけた。

次にニコラ・ラバンカ教授による発表が、「三国同盟に対するイタリアの戦略におけるイデオロギー、政策及び軍備」と題して行なわれた。ラバンカ教授の発表は、イタリア軍最高司令部の戦争日誌をもとに、イタリアの戦略やイタリアと日本の関係といった観点から三国同盟の軍事的側面を検討したものであった。その中で、イタリアでは特に海軍が英国海軍との対抗上、あるいは補給等の面で日本に期待したが、イタリアに対する軍事面での日本の寄与は間接的なものに過ぎず、最高司令部では、戦略的資源（例えば、ゴム）の供給先としての期待はあったもの、日本は重要視されなかったとした。また枢軸国と連合国を比較した場合、三国同盟の軍事面での機能における相違は大きく、三国

同盟は、イタリアにとって政治的なものに過ぎなかったと結論づけた。

相澤淳第2戦史研究室長は、「日本陸海軍と三国同盟の戦略」と題して発表した。相澤室長の発表は、防共協定強化交渉から三国同盟締結にいたる日本陸海軍、とくに海軍の姿勢と、その変化を中心に論じたものであった。この中で、日本海軍は伝統的に英米協調、南進論の立場であり、海軍が、1938年夏から翌年8月23日に独ソ不可侵条約が締結されるまで見られた日独伊防共協定を強化して同盟とする動きに反対した理由は、それが日本陸軍の志向する北進論的であると考えたからであったと指摘した。そして、その後海軍が1940年9月27日の日独伊三国条約に賛成したのは、それがソ連を含めた日独伊ソの四国協定を構想していたからであったと結論づけた。

最後に、ワシーリー・モロジャコフ教授による「ソ連と三国軍事同盟」と題する発表がなされた。モロジャコフ教授の発表は、主としてソ連の観点から、ソ連と日独伊三国との政治的・軍事的パートナーシップや、三国同盟にソ連が加わったユーラシア大陸ブロックとしての日独伊ソの四国同盟が可能であったかという問題をテーマにしたものであった。この中で、日独伊ソ間の政治的協力、パートナーシップあるいは四国同盟さえも、可能性としてはあり得たし、ある程度は実現されたとした。特に、四国間の政治的協力あるいは四国同盟の可能性は、ノモンハン事件直後にあったのであるが、四国同盟構想を破綻させたのはヒトラーであると指摘した。すなわち、リッペントロップの四国同盟条約の草案に対するスターリンの追加の条件にヒトラーが反対したことで、独ソ戦が決定的となり、四国同盟の可能性も消滅したと結論づけた。

この4名の発表に対して、立川京一第1戦史研究室主任研究官と和田朋幸第1戦史研究室所員から、それぞれコメントがなされた。最初に立川主任研究官は、1940年9月27日の日独伊三国条約は、とりわけ米国の参戦を防止することを目的とする外交手段であり、実際に戦争をするためのものではなかったとした。またソ連を含めた「四国協商」とする構想も、米国を抑制するための手段として考えられたものであったが、ドイツのバルバロッサ作戦と日本の真珠湾攻撃という日独の自らの軍事行動によって、日独伊三国条約は所期の目的を達成することができず、条約として失敗に終わった。しかし、日米開戦後も日独伊三国の同盟は継続され、1941年12月11日には「日独伊共同行動（単独不講和其の他）協定」が、年明けの1月18日には「日独伊軍事協定」が成立するなど、同盟が強化されたことを指摘した。

次に和田所員のコメントは、連合国、特に米国と英国の同盟関係と比較した三国同盟の特色が述べられた。すなわち第一の特色として、米国と英国は、1941年12月から1942年1月にかけてワシントンで開かれたアルカディア会談において、欧州を最優先する戦略を確認したが、枢軸国側は1942年1月、日独伊軍事協定を締結し、東経70度の線で作戦地域を区分し、欧州正面はドイツとイタリアの作戦担任地域とし、太平洋正面は日

本の作戦担任地域とするなど、どちらかの正面を重視するという戦略を採用しなかったことが指摘された。第二の特色としては、米国と英国は欧州正面でも太平洋正面でも、互いに協力して作戦を実施したが、枢軸国側は、三国が協力して作戦を実施した戦域はなく、唯一共通の戦域として考えられたソ連とインド洋周辺においても、三国が協力して戦うことはなかった事実が指摘された。

また、立川主任研究官と和田所員から4名の発表者に対して次のような質問がなされた。最初に、なぜ日独伊三国条約は政治協定にとどまらず、軍事同盟となったのかという質問がなされた。これに対してデュルファー教授は、三国同盟の狙いは、アメリカの参戦を抑止することであったが、同盟締結により却ってアメリカの警戒心を高めてしまった。結局三国同盟は、あくまでも政治同盟であって、同盟としては失敗であったと評価した。

次に、日独伊三国の同盟は、日米開戦後もなぜ継続し、なぜ強化されたのかという質問がなされた。これに対して相澤室長は、同盟締結後、日独伊三国は単独不講和協定を結ぶことになるが、このこと自体が同盟の弱さを表していると指摘、三国同盟は対米参戦を抑止するという、極めて政治的意味合いが強いものであったと述べた。

さらには、仮にソ連を含めた「四国協商」が成立したとして、米国を抑制する効果があったかという質問がなされた。これに対しモロジャコフ教授は、日独伊と英米の戦いであれば、どちらが勝利するかは予測できない。しかし日独伊ソに対して英米が戦った場合は、英米は勝てないだろう。したがって、三国同盟が四国協商になれば、米国は参戦しなかったかもしれないと述べた。

最後に、なぜ三国同盟におけるイタリアの立場は従属的なものになったのかという質問がなされた。これに対してラバンカ教授は、イタリアは経済的にも軍事的にも劣勢であって、他国と対等となるのは不可能であったと述べた。またイタリアの戦略の中心は地中海にあったことから、ドイツや日本の政策に同調できなかったと述べた。

最後に戸部良一教授による「総括講演」が、「20世紀における日本の同盟政策」と題して行なわれた。戸部教授の講演は、日本の同盟政策、とくに日英同盟、日満同盟、日独伊三国同盟、日米同盟の4つの同盟を、同盟の締結、維持・運営、廃棄という3つのポイントに焦点を絞って考察したものであった。

最初に同盟の締結では、日英同盟、日満同盟、日米同盟は、実際の脅威に対抗したバランスングによって締結されたが、日独伊同盟は将来の脅威に対抗するバランスングによって締結されたことが明らかにされた。バランスングという点では4つの同盟に共通性があったが、他の3つの同盟がロシア（ソ連）を脅威としていたのに対して、三国同盟はアメリカを脅威とし、むしろ日独伊ソ四国連合構想に見られるように、ソ連を同盟

体制の中に包摂しようとした点で、三国同盟締結は日本の同盟政策上、異質の存在であったことが指摘された。

次に同盟の維持・運営では、日英同盟や日米同盟は、当初の同盟締結時にはなかったか、あるいは意識されなかった必要性や利益が同盟国間に築かれるとともに、独特の人的ネットワークが育てられ、そのネットワークが同盟の当初の締結目的が希薄になっても同盟を支えたとされた。ところが、日独伊三国同盟の場合には、そうした人的ネットワークは構築されなかった。その理由としては、同盟関係成熟のための時間がなかったことに加え、同盟相手国たるドイツに、そうした意図がなかったことが指摘された。

最後に、同盟の廃棄については、その多くで同盟相手国ないし政府が消滅していることを指摘しつつも、日英同盟については日本が望んで廃棄したわけではなかったとした。また日独伊三国同盟については、日本が廃棄の可能性を真剣に検討した形跡はなく、ドイツの敗北、ヒトラー政権の消滅により、日本は初めて連合国との和平のために行動を起こした点が指摘されると共に、日本人の同盟に対する極めてあるいは過度に「律儀」であったという、日本の同盟観の特徴が明らかにされた。

本フォーラムの成果は、今後防衛研究所戦史部の中期的テーマである「戦争指導」レベルでの太平洋戦争を研究するにあたり、従来の日本側の視点あるいは日本と戦った米英蘭蔣等との関係を主体とする研究から一步踏み出し、太平洋戦争の全体像をより広い視点で把握するための重要な第一歩となりました。そして本日は、平素なかなか聞くことができない諸外国の研究者、とりわけドイツやイタリアという枢軸国側、そしてロシアからの様々な視点での発表により、若干なりとも太平洋戦争の全体像の「復元」に寄与したのではないかと思います。

防衛研究所戦史部は、引き続き太平洋戦争について国内外からの新たな史資料の発掘や、研究者間の意見交換により、努めて客観的な分析により歴史を立体的に解明したいと考えています。